



少子化について考えた連載「ゆりかご揺らして」では、出産に踏み切れない女性や育児に悩む母親、子どもを産める環境整備に取り組む企業などを紹介した。子どもを増やしていくにはどんな方策がある

## 人口減 社会



のか。児童家庭福祉に詳しい小池由佳・県立大准教授(41)、生活経営が専門の高橋桂子・新潟大教授(51)、子育て支援事業を展開する今井進太郎・グロ―カルマーケティング社長(35)の3人に聞いた。

0〜2歳児の多くは母親と一緒に家庭にいる。母親はずっと子どもと向き合っているの、誰も助けてくれない状況は非常に厳しい。一時預かりや子育て支援の地域拠点などは充実してきているが、利用してもらっているが、利用してもらったための工夫も必要だ。例えば無料のお試しチケットを配るなど、上手に人に頼れるような仕掛けがあっている。

少子化が進み、子どもがこうした拠点に集まらなくなると、費用対効果から施設を廃止する動きにならないか心配だ。地域の高齢者を含む多世代が集う場を兼ねてはどうか。今の母親は子育てに口出しをされるのが嫌な反面、教えてほしいこともたくさんある。拠点とスタッフには、親子と地域のら多世代をつなぐコーディネート力が必要になる。経済的なゆとりも大事

## 地域拠点使いやすく

だ。県が検討する現金給付を否定はしないが、何に使われるか分からず、それほど効果があるとは思えない。それより保育園や幼稚園、一時預かりの料金を安くして、社会に支えられている、お金をかけずに子育てができること実感することが、もう1人産もうという動機になるのではないか。周囲のサポートも大事だが、母親が誰に一番支えてほしいかという、夫だ。育児を取るのめいいが、午後8時に帰っていた夫が6時に帰るだけでも、妻の気持ちは楽になる。一緒に子育てをやるよという姿勢をちょっと見せるだけでも違う。

出産を機に仕事を辞めてしまふ女性が依然として多い。若い女性の間では専業主婦志向が強まっている。大学で高等教育を受けた女性でも仕事を続けずに家庭に入る人が少なくない。

これは大変もったいない状況だ。日本が経済成長をしていくには、女性の力が一層必要になるからだ。少子化が進む人口減社会では労働力人口が減り続ける。女性が自分に誇りを持つ上でも、正社員としてキャリアを積みながら社会とつながっていることが重要だ。

新潟は首都圏に比べ通勤時間が短く、保育所にも入りやすい。人口が減る中で子育てしやすい新潟を強みとしてPRすることで、Uターン者ら呼び込むことも期待できると思う。

## 仕事との両立支援を

なるだろう。状況を変えるには、まず企業側の理解が欠かせない。勤務時間を柔軟にすることが有効ではないか。早く帰って子育ても家事も十分できるような勤務体系が必要だ。

夫が育児や家事にあまり関わっていないことも課題だ。大卒の女性で出産を機に退職し、子育てが一段落した後にパートで復職した場合の生涯収入は、辞めずに働いていた場合より2億2千万円も低くなると言われる。

こうした大きな「損失」があることを女性自身も、夫も知るべきだ。妻が家計を支える大切な稼ぎ手だと夫が理解すれば、仕事を続ける妻を支え、結果として夫の家事参加が進むのではないか。育児と家事の分担がうまくいけば「もう1人産もう」という気になるだろう。

子育ては大変だ、つらいといったイメージがあるが、笑顔で子どもを育てる社会に変えたい。

スーパーや飲食店で割り引きが受けられる「トキ子くらぶ」を当社で企画したが、12歳以下の子どもがいる県内世帯の半分、8万世帯が会員になっている。「育児はお金がかかる」から「こんなサービスを受けられてお得」と、子育てを前向きに受け止めてもらうことを目指している。

子育て環境は整ってきているのに、少子化は止まらない。行政、子育て支援団体も含め、社会全体で子育てを支える風土をつくるのが大事だ。互いのつながりを深めるには民間の力も欠かせない。当社ではマーケティングのノウハウを生かし、新潟の企業にママさんの声を届け、子育て世代が満足する商品やサービスを提供し

## 民間力で環境底上げ

てもらおう仲介役も担っている。企業が子育て家庭にもっと目を向ければ、子育てを楽しいと感じる人が増え、消費も活発になって経済の活力も上がるだろう。

県の委託を受け、育児休業を取った男性が食事や買い物で優待サービスを受けられる「トキパパ応援団」の企画も始めた。イクメンブームもあり、子育てを楽しむ父親は増えているが、応募はまだちらほらだ。育児を取っている人が珍しい現状がある。

男性の育児は仕事の面でも効果があると思う。育児をスムーズに取るには対人関係の構築が大事。社内で信頼関係を築くよう心掛けるため本人の成長につながる。早く帰って育児をするにはだから残業をしないなど、働き方を見直すきっかけになる。仕事を効率的に行う「段取り力」も付き、能力がアップする。



小池 由佳 県立大准教授

こいけ・ゆか 1972年、奈良県生まれ。大阪市立大大学院修士修了。県立短大講師などを経て、2009年から現職。



高橋 桂子 新大教授

たかはし・けいこ 1962年、東京都生まれ。お茶の水女子大大学院修了。新潟大准教授を経て、2013年から現職。



今井進太郎 グローカルマーケティング社長

いまい・しんたろう 1979年、長岡市生まれ。慶大卒。コンサルティング会社を経て、2006年に現在の会社を起業。